

「農」と「食」を一体的にとらえ 産業化を促進し 持続可能な農業の実現を

農業改革委員会
委員長／泉谷 直木

(インタビューは10月20日に実施)

日本の農業は高齢化や担い手不足が進み、耕作放棄地の増加等の衰退が続いている。一方、環太平洋パートナーシップ(TPP)協定が大筋合意されるなど、経済連携の進展で農産品供給がグローバルに展開されていくことは不可避であり、農業を取り巻く環境は一層厳しさを増すことが予想される。日本農業の持続可能性を追求するにはどのような方策が必要なのか、泉谷直木委員長が語った。



農業は「生産」するだけから 「産業」に進化する必要がある

人口減少や少子・高齢化社会の進展により、国内食料需要の減少は避けられません。その一方で、世界的には人口の増加が進み、食料需要は飛躍的に増大することが予測されます。日本の農業分野も、このような流れに対応し、海外輸出の視点を持ち推進することが重要になります。

世界の農業は、大きく三つの農業のスタイルに分類することができます。まず、BRICsや新興国の、自国の国民を養うための原料農産物生産を中心とした「開発途上国型農業」、次に、米国や豪州の、高い労働生産性により自国では過剰な農産物を輸出し、世界市場を開拓する「新大陸先進国型農業」、そしてもう一つ、「成熟先進国型農業」があります。これはEU諸国を中心に、圧倒的な商品開発・市場開発力をもって付加価値の高い農産物を生産し、輸出力のある農業を展開するスタイルで、その代表的例はオランダです。この成熟先進国型農業がすべてではありません

んが、単に「生産」するだけから「産業」を目指して進化する必要があると思います。

産業化のために必要な 「フードバリューチェーン」の確立

消費者ニーズに応えた農産物を効率よく生産・流通させるには、食料供給を全般とするバリューチェーン、すなわちフードバリューチェーンを確立する必要があります。生産から製造・加工、流通、消費に至る各段階の付加価値を高めながらつなぎ合わせ、供給の最適化や品質の向上を図るビジネスモデルに進化させるということです。

少し前のデータですが、国内生産された農林水産物のうち、最終消費者向けの生鮮品として流通されるのは約30%で、約70%は食品製造業や外食産業に卸され、約10倍の付加価値を付けて市場に流通されています。数字の上でも、「農」と「食」、すなわち農業と食品製造業・外食産業等の他産業との連携が重要なことが理解できるでしょう。

既存の公共インフラについても、改革する必要があります。現在、全国の

農業協同組合が持っている集荷、配荷をする設備は、組合員以外には制限が設けられています。しかし、そのような施設も組合が納得のいく手数料を設定し提供すれば、中小規模の農家も独自に販路を開拓できますし、その結果、地域の発展にも大きく貢献するでしょう。

将来の日本農業を担う 「農業経営者」の育成が重要

産業化の促進には、家族経営やそれを補うための組合を中心とした体制から、意欲と能力のある農業法人や企業、それらが有機的に融合・協力した経営体を中心とした体制へ、転換を図る必要があります。企業化して経営規模を広げるには、多額のコストがかかりますし、経営ノウハウや他業界とのコラボレーションも求められます。

そうすると、農業生産者には農産物を生産するノウハウはもちろん、今後は、経営・人材をマネジメントする力が求められ、それを担う農業経営者の育成が重要になります。

農業経営者には、生産管理、マーケ

泉谷 直木 委員長
アサヒグループホールディングス
取締役会長兼CEO

1948年京都府生まれ。72年京都産業大学法学部卒業後、アサヒビール入社。2000年執行役員グループ経営戦略本部長、03年取締役、10年取締役社長、11年アサヒグループホールディングス取締役社長兼COO、16年より取締役会長兼CEO。10年4月経済同友会入会、11年度より幹事。15～16年度農業改革委員会委員長。

ティング、財務管理、人的資源管理、情報管理等からなる経営能力、IT 技術等の先進技術を果敢に取り入れる技術革新力、さらに産業全般をコーディネートできる経営センスなどが求められます。しかし、そのような人材を育成できるカリキュラムを実施する教育機関がまだ少ないのが現状です。グローバルな視点に立ち、農業の成長産業化を図るには、農業分野における教育機関の強化を図る必要があるでしょう。

和食は、日本人の伝統的な食文化としてユネスコ無形文化遺産に登録されました。それは和食が多彩な素材を使い、健康的であること、また礼儀作法を含めた文化として認められたためです。和食店は世界中にあります。その材料は日本の農産物が中心です。日本の素材で作った和食が、世界に称賛され、世界のビジネスでも通じることは日本の農業においても追い風となります。優秀な若い人材に農業の世界に飛び込んでもらい、世界と対等に対峙できる日本農業を創造し、新しいビジネスモデルの開発に挑戦してほしいと思っています。

提言概要(9月30日発表)

持続可能な逞しい農業の実現に向けて

ーフードバリューチェーンの確立による高付加価値農業へー

基本的な考え方

農業の持続可能性を追求するには、単に農家を保護することを目的とした政策から、産業化を促進し、将来的に持続できる新しい農業構造の確立に向けた政策への転換が求められる。意欲ある農業経営体・経営者を、農業の中核的な担い手と位置付け、それらの活躍を後押しする——すなわち「トップランナー方式」で、農業全般の引き上げを図る。

市場起点の思考によって、生産から製造・加工、流通、消費に至る各段階の付加価値を高めながらつなぎ合わせる「フードバリューチェーン」を基軸に、付加価値の高い農産物や食料品を、より効率的に生産できる新しいビジネスモデルへと進化することで、農業の経済性を高める。

提言Ⅰ 先進的な農業経営体・経営者を拡充

(1) 農業法人の拡充

意欲と能力のある農業法人や企業、それらが有機的に融合・協力した経営体を農業の中核とする体制へ転換を図る。そのために、各都道府県に農業法人化支援部署を設置し、同部署に税理士・公認会計士・中小企業診断士等の専門家(コンサルティング)を配置し、農業法人化支援や法人設立後の運営支援を行い、量的拡大を図る。

農地所有適格法人の事業拡大に向けた増資や資金調達を容易にするため、出資比率規制の一層の緩和とともに、企業参入に対する懸念を払拭するための監視を強化し、質的拡大を図る。

(2) 農業経営者の育成・拡充

農業をビジネスととらえ、生産に加えて経営能力と技術革新力を備えた、産業全般をコー

ディネートできる人材＝農業経営者を育成する。そのために、農業向け「経営管理修士号(MBA)」を新設し、既存の教育機関(農科大学校、大学農学部、民間教育機関等)の改革・強化を図る。

(3) 多様な担い手の確保

慢性的な担い手不足の解消に向け、優秀な外国籍人材も含め、農業分野に多様な人材が流入する仕組みを構築する。そのために、法人化の促進によって非農家出身人材や農業外からの新規就業者を増やす。

現行の外国人技能実習制度を改革し、優れた外国籍人材を一定の条件の下で就業可能とする制度を検討する。特に、繁閑の差のある農業の特性に鑑み、外国人技能実習制度で来日した人材の中で一定の評価を満たす場合には、同制度終了後も短期的に就業可能とする。

提言Ⅱ 民間活力を利活用し農業基盤の強化

企業の資本金や経営力を利活用し農業基盤の強化を図るためには、企業のさらなる農業参入を促進する必要がある。日本の農業の高い生産技術に企業の販売力や商品開発力が加われば、農業のビジネスチャンスは一層広がる。また、農業が企業と連携することは、農業経営の信頼性を高め、農業に対する融資を促進させる効果も期待できる。

今後は、これまでの延長線上の農業振興に

依存するだけでなく、地域外・農業外の優れた人材やアイデアを積極的に地域内に取り込む農業振興が求められる。従って、地域による主体的かつ計画的な企業立地促進等の取り組み(工業誘致)と同様に、農業の自立的発展の基盤の強化を図るため、地域外の有力な農業法人や企業の誘致や、農業と企業との連携を加速させる必要がある。

提言Ⅲ 流通構造の改革に向けて

(1) 販路拡大に向けた取り組み

農業のビジネスチャンスを創出し、自由で活発な経済活動に向けた環境整備を図る。そのためには地域の公共インフラとして、農業協同組合の有する施設を商取引出荷(農協外出荷)や非組合員(農業者、企業)にも開放する。

(2) 技術革新による新たな流通市場の構築

IT技術の活用によって、農産物供給のあらゆる段階の「見える化」を進め、流通、小売、消費までの各段階を情報ネットワークで連結し、生産者も自由に参画できる開かれた流通・市場システム(プラットフォーム)を構築する。

※詳しくは、<http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2016/160930a.html>